

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 東京電力株式会社
 コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 正孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャ (氏名) 小塩 孝司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-4216-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,319,446	—	△95,626	—	△116,251	—	△76,239	—
20年3月期第1四半期	1,251,063	2.5	64,622	△39.2	44,619	△45.3	31,068	△35.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△56.51	—
20年3月期第1四半期	23.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	13,647,183	2,581,336	18.6	1,883.09
20年3月期	13,679,055	2,695,455	19.4	1,967.03

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,540,493百万円 20年3月期 2,653,762百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,845,000	—	△120,000	—	△170,000	—	△110,000	—	△81.54
通期	6,050,000	10.4	△335,000	—	△425,000	—	△280,000	—	△207.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,352,867,531株	20年3月期	1,352,867,531株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,761,322株	20年3月期	3,746,488株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,349,111,017株	20年3月期第1四半期	1,349,202,441株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年7月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,730,000	—	140,000	—	200,000	—	130,000	—	96.27
通期	5,800,000	11.0	380,000	—	480,000	—	310,000	—	229.57

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当社の販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴があります。

平成20年度第1四半期の売上高は、1兆3,194億円（単独では1兆2,612億円）、経常損益は、1,162億円の損失（単独では1,340億円の損失）、四半期純損益は、762億円の損失（単独では872億円の損失）となりました。

販売電力量は、689億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は213億kWh、電力は26億kWh、特定規模需要は449億kWhとなりました。

収入面では、電気事業において、電気料収入は1兆1,856億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、1兆3,194億円（単独では1兆2,612億円）、経常収益は、1兆3,406億円（単独では1兆2,734億円）となりました。

一方、支出面では、経常費用は、1兆4,569億円（単独では1兆4,074億円）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産は、前年度末に比べ318億円減少し、13兆6,471億円となりました。これは、減価償却の進行により電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

当第1四半期末の負債は、前年度末に比べ822億円増加し、11兆658億円となりました。これは、有利子負債残高が増加したことなどによるものです。

当第1四半期末の純資産は、前年度末に比べ1,141億円減少し、2兆5,813億円となりました。これは、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の19.4%から18.6%に低下しました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度の販売電力量は、7月中旬までの気温状況を踏まえ、平成20年4月に公表した想定値（2,960億kWh）を上回る2,962億kWh（前年度比0.4%減）を見込んでおります。

売上高については、電気事業において電気料収入の増加が見込まれることなどから、前回公表した想定値（連結：5兆8,500億円程度、単独：5兆6,100億円程度）を連結で6兆500億円程度、単独で5兆8,000億円程度に変更いたしました。

経常損益、当期純損益については、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、費用を予想することが困難であることから、平成20年4月時点において、通期の見通しを「未定」としておりました。現時点においても、この状況に変わりはありませんが、このたび、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画を織り込んでいない平成20年度供給計画を元に電気料金の見直しを実施することや、燃料価格の高騰による収支への影響などを考慮し、通期の見通しについてもお示しすることといたしました。

その結果、費用面において、燃料価格の高騰などによる燃料費や購入電力料の負担が極めて大きくなることなどから、経常損益は、損失として、連結で4,250億円程度、単独で4,800億円程度、当期純損益は、損失として、連結で2,800億円程度、単独で3,100億円程度と試算しております。

< 通期の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高 (当初見通し)	6兆 500億円程度 (5兆8,500億円程度)	5兆8,000億円程度 (5兆6,100億円程度)
経 常 損 益 (当初見通し)	4,250 億円程度 (未 定)	4,800 億円程度 (未 定)
当期純損益 (当初見通し)	2,800 億円程度 (未 定)	3,100 億円程度 (未 定)

< 第2四半期累計期間の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高 (当初見通し)	2兆8,450億円程度 (2兆8,350億円程度)	2兆7,300億円程度 (2兆7,250億円程度)
経 常 損 益 (当初見通し)	1,700 億円程度 (600 億円程度)	2,000 億円程度 (850 億円程度)
四半期純損益 (当初見通し)	1,100 億円程度 (400 億円程度)	1,300 億円程度 (550 億円程度)

〔主要諸元表（単独）〕

	20年度 (今回見通し)	20年度 (当初見通し)	20年度第1四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,962億kWh (0.4%減)	2,960億kWh (0.5%減)	689億kWh (0.0%減)
原油価格(全日本CIF)	125 ^{ドル} /バレル程度	95 ^{ドル} /バレル程度	109.70 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	105円/ドル程度	105円/ドル程度	104.56円/ドル
原子力設備利用率	43%程度 ^(注1)	- ^(注2)	39.8%
出水率	100%程度	100%程度	101.1%

(注1) 柏崎刈羽原子力発電所が今年度内において全号機停止していることを前提とした試算値。

(注2) 昨年7月16日に発生した新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、運転計画をお示し出来る状況にないため、未定としていたもの。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定しております。なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。

(重要なリース取引の処理方法の変更)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、この取扱いの適用により連結上調整が必要となる重要な項目はないことから、調整を行っておりません。このため、同取扱いの適用による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,641,175	12,697,550
電気事業固定資産	8,279,792	8,351,375
水力発電設備	790,782	800,542
汽力発電設備	1,109,480	1,113,932
原子力発電設備	663,566	676,701
送電設備	2,349,148	2,370,923
変電設備	932,565	941,022
配電設備	2,229,369	2,243,397
業務設備	178,825	180,547
その他の電気事業固定資産	26,053	24,306
その他の固定資産	526,596	532,584
固定資産仮勘定	645,764	659,639
建設仮勘定及び除却仮勘定	645,764	659,639
核燃料	914,649	921,845
装荷核燃料	154,454	152,736
加工中等核燃料	760,195	769,108
投資その他の資産	2,274,372	2,232,104
長期投資	673,242	646,386
使用済燃料再処理等積立金	491,192	517,942
繰延税金資産	512,613	461,737
その他	597,890	606,570
貸倒引当金(貸方)	565	531
流動資産	1,006,008	981,505
現金及び預金	145,122	154,625
受取手形及び売掛金	411,791	388,705
たな卸資産	216,051	182,181
繰延税金資産	20,771	34,760
その他	215,448	224,242
貸倒引当金(貸方)	3,177	3,010
合計	13,647,183	13,679,055

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,700,399	8,602,627
社債	4,679,264	4,697,415
長期借入金	1,571,634	1,458,826
退職給付引当金	433,794	430,930
使用済燃料再処理等引当金	1,246,461	1,243,524
使用済燃料再処理等準備引当金	21,912	20,524
原子力発電施設解体引当金	478,282	475,170
災害損失引当金	161,280	164,528
その他	107,769	111,707
流動負債	2,347,021	2,363,566
1年以内に期限到来の固定負債	760,670	847,180
短期借入金	412,411	382,223
支払手形及び買掛金	359,825	390,726
未払税金	39,931	58,216
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
その他	772,583	683,618
特別法上の引当金	18,425	17,406
湯水準備引当金	18,425	17,406
負債合計	11,065,846	10,983,600
株主資本	2,509,399	2,626,188
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,126	19,126
利益剰余金	1,821,065	1,937,814
自己株式	7,225	7,187
評価・換算差額等	31,094	27,574
その他有価証券評価差額金	55,938	37,527
繰延ヘッジ損益	11,122	12,895
土地再評価差額金	3,647	3,647
為替換算調整勘定	10,074	6,589
少数株主持分	40,842	41,692
純資産合計	2,581,336	2,695,455
合計	13,647,183	13,679,055

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業収益	1,319,446
電気事業営業収益	1,244,222
その他事業営業収益	75,224
営業費用	1,415,073
電気事業営業費用	1,347,637
その他事業営業費用	67,436
営業損失()	95,626
営業外収益	21,216
受取配当金	5,221
受取利息	4,030
持分法による投資利益	5,612
その他	6,352
営業外費用	41,841
支払利息	34,694
その他	7,147
四半期経常収益合計	1,340,663
四半期経常費用合計	1,456,914
経常損失()	116,251
繰上準備金引当又は取崩し	1,019
繰上準備金引当	1,019
税金等調整前四半期純損失()	117,270
法人税、住民税及び事業税	4,735
法人税等調整額	47,323
少数株主利益	1,556
四半期純損失()	76,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	117,270
減価償却費	190,799
核燃料減損額	7,670
固定資産除却損	4,827
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,864
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	2,936
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	1,387
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	3,111
災害損失引当金の増減額(は減少)	3,223
受取利息及び受取配当金	9,252
支払利息	34,694
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	26,750
長期前払費用の増減額(は増加)	4,912
売上債権の増減額(は増加)	23,821
仕入債務の増減額(は減少)	21,683
その他	75,115
小計	29,588
利息及び配当金の受取額	8,537
利息の支払額	38,865
法人税等の支払額	7,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	161,641
工事負担金等受入による収入	2,776
投融資による支出	1,534
投融資の回収による収入	1,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	702
その他	8,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,524

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (平成20年4月1日から
 平成20年6月30日まで)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	249,362
社債の償還による支出	335,500
長期借入れによる収入	196,042
長期借入金の返済による支出	96,404
短期借入れによる収入	149,766
短期借入金の返済による支出	118,527
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	505,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	350,000
配当金の支払額	35,504
その他	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,575
現金及び現金同等物の期首残高	125,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、当社の連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,244,222	10,088	45,870	14,191	5,074	1,319,446	—	1,319,446
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	10,150	50,277	19,027	232	79,834	△ 79,834	—
計	1,244,369	20,239	96,147	33,219	5,306	1,399,281	△ 79,834	1,319,446
営 業 利 益	△ 106,178	34	5,632	3,101	1,691	△ 95,718	91	△ 95,626

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事 業 区 分	事 業 の 内 容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第2項に基づきその記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第3項に基づきその記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 連結

前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで)
営業収益	1,251,063
電気事業営業収益	1,178,091
その他事業営業収益	72,972
営業費用	1,186,441
電気事業営業費用	1,120,316
その他事業営業費用	66,125
営業利益	64,622
営業外収益	18,278
受取配当金	7,310
受取利息	3,499
持分法による投資利益	4,021
その他	3,447
営業外費用	38,281
支払利息	36,199
その他	2,081
四半期経常収益合計	1,269,342
四半期経常費用合計	1,224,722
経常利益	44,619
湯水準備金引当又は取崩し	2,722
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,722
税金等調整前四半期純利益	47,342
法人税、住民税及び事業税	3,951
法人税等調整額	11,358
少数株主利益	963
四半期純利益	31,068

2. 個別
 (1) 当第1四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,199,499	12,249,631
電気事業固定資産	8,348,243	8,416,028
水力発電設備	781,927	791,421
汽力発電設備	1,112,328	1,116,570
原子力発電設備	666,761	679,484
内燃力発電設備	11,173	11,551
送電設備	2,360,408	2,381,690
変電設備	940,123	948,429
配電設備	2,281,499	2,293,329
業務設備	179,113	180,766
貸付設備	14,907	12,785
附帯事業固定資産	71,191	71,151
事業外固定資産	4,212	4,095
固定資産仮勘定	570,210	595,048
建設仮勘定	560,845	585,065
除却仮勘定	9,365	9,983
核燃料	916,503	923,961
装荷核燃料	156,160	154,373
加工中等核燃料	760,343	769,588
投資その他の資産	2,289,137	2,239,347
長期投資	623,227	591,889
関係会社長期投資	510,063	510,327
使用済燃料再処理等積立金	491,192	517,942
長期前払費用	191,558	196,763
繰延税金資産	473,689	423,015
貸倒引当金(貸方)	593	590
流動資産	816,802	808,099
現金及び預金	48,675	67,959
売掛金	383,786	357,951
諸未収入金	42,339	44,914
貯蔵品	168,689	146,799
前払金	585	4,714
前払費用	3,664	952
関係会社短期債権	18,891	13,976
繰延税金資産	16,006	29,126
雑流動資産	137,240	144,626
貸倒引当金(貸方)	3,077	2,922
合計	13,016,302	13,057,731

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,446,569	8,350,515
社債	4,676,324	4,694,475
長期借入金	1,399,849	1,294,706
長期未払債務	26,739	26,737
リース債務	0	-
関係会社長期債務	28,263	25,211
退職給付引当金	387,238	384,786
使用済燃料再処理等引当金	1,246,461	1,243,524
使用済燃料再処理等準備引当金	21,912	20,524
原子力発電施設解体引当金	478,282	475,170
災害損失引当金	161,280	164,503
雑固定負債	20,217	20,874
流動負債	2,278,233	2,307,205
1年以内に期限到来の固定負債	734,025	822,367
短期借入金	368,000	348,000
コマーシャル・ペーパー	450,000	295,000
買掛金	341,799	369,832
未払金	69,493	86,259
未払費用	104,008	147,584
未払税金	34,156	48,354
預り金	15,777	3,754
関係会社短期債務	113,426	143,577
諸前受金	34,530	29,950
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
雑流動負債	11,416	10,924
特別法上の引当金	18,322	17,310
濁水準備引当金	18,322	17,310
負債合計	10,743,125	10,675,031
株主資本	2,222,796	2,350,552
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,126	19,126
資本準備金	19,014	19,014
その他資本剰余金	112	112
利益剰余金	1,533,873	1,661,590
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	1,364,765	1,492,482
海外投資等損失準備金	217	220
特定災害防止準備金	48	48
原価変動調整積立金	-	295,200
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	94,499	72,986
自己株式	6,637	6,599
評価・換算差額等	50,380	32,148
その他有価証券評価差額金	50,380	32,140
繰延ヘッジ損益	-	8
純資産合計	2,273,177	2,382,700
合計	13,016,302	13,057,731

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 当第1四半期損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業収益	1,261,265
電気事業営業収益	1,244,359
電灯料	476,880
電力料	708,779
地帯間販売電力料	26,406
他社販売電力料	11,361
託送収益	8,816
事業者間精算収益	20
電気事業雑収益	11,320
貸付設備収益	773
附帯事業営業収益	16,905
エネルギー設備サービス事業営業収益	479
不動産賃貸事業営業収益	1,879
ガス供給事業営業収益	13,777
その他附帯事業営業収益	769
営業費用	1,368,207
電気事業営業費用	1,350,617
水力発電費	23,577
汽力発電費	591,728
原子力発電費	107,827
内燃力発電費	2,734
地帯間購入電力料	50,270
他社購入電力料	141,338
送電費	97,737
変電費	41,983
配電費	126,150
販売費	47,503
貸付設備費	941
一般管理費	77,908
電源開発促進税	26,753
事業税	14,227
電力費振替勘定(貸方)	64
附帯事業営業費用	17,590
エネルギー設備サービス事業営業費用	427
不動産賃貸事業営業費用	1,413
ガス供給事業営業費用	15,131
その他附帯事業営業費用	617
営業損失()	106,941
営業外収益	12,138
財務収益	8,519
受取配当金	5,353
受取利息	3,165
事業外収益	3,618
固定資産売却益	27
雑収益	3,590
営業外費用	39,276
財務費用	33,961
支払利息	33,323
株式交付費	0
社債発行費	637
事業外費用	5,314
固定資産売却損	39
為替差損	2,187
雑損失	3,087
四半期経常収益合計	1,273,403
四半期経常費用合計	1,407,483
経常損失()	134,080
過水準準備金引当又は取崩し	1,011
過水準準備金引当	1,011
税引前四半期純損失()	135,091
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	47,903
四半期純損失()	87,206

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 前第1四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで)
営業収益	1,189,317
電気事業営業収益	1,178,087
電灯料	454,762
電力料	665,169
地帯間販売電力料	25,520
他社販売電力料	14,054
託送収益	8,180
事業者間精算収益	145
電気事業雑収益	9,587
貸付設備収益	667
附帯事業営業収益	11,230
エネルギー設備サービス事業営業収益	388
電気通信事業営業収益	161
不動産賃貸事業営業収益	1,485
ガス供給事業営業収益	8,453
その他附帯事業営業収益	740
営業費用	1,133,425
電気事業営業費用	1,123,637
水力発電費	27,544
汽力発電費	372,119
原子力発電費	121,428
内燃力発電費	1,550
地帯間購入電力料	49,408
他社購入電力料	105,683
送電費	101,852
変電費	45,585
配電費	132,652
販売費	50,131
貸付設備費	1,078
一般管理費	74,124
電源開発促進税	26,770
事業税	13,745
電力費振替勘定(貸方)	36
附帯事業営業費用	9,787
エネルギー設備サービス事業営業費用	338
電気通信事業営業費用	40
不動産賃貸事業営業費用	1,202
ガス供給事業営業費用	7,634
その他附帯事業営業費用	571
営業利益	55,892
営業外収益	8,665
財務収益	7,265
受取配当金	4,750
受取利息	2,514
事業外収益	1,399
固定資産売却益	58
雑収益	1,341
営業外費用	36,098
財務費用	35,063
支払利息	34,584
株式交付費	0
社債発行費	478
事業外費用	1,035
固定資産売却損	57
雑損失	978
四半期経常収益合計	1,197,982
四半期経常費用合計	1,169,523
経常利益	28,459
湯水準備金引当又は取崩し	2,715
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,715
税引前四半期純利益	31,174
法人税、住民税及び事業税	140
法人税等調整額	10,184
四半期純利益	21,130

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		20年度第1四半期	19年度第1四半期	比 較 (参 考)	
		〔平成20年4月1日～ 平成20年6月30日〕 (A) (億円)	〔平成19年4月1日～ 平成19年6月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(12,612)	(11,893)	(719)	(106.0)
	電 灯 料	4,768	4,547	221	104.9
	電 力 料	7,087	6,651	436	106.6
	小 計	11,856	11,199	657	105.9
	そ の 他	877	780	96	112.4
	計	12,734	11,979	754	106.3
経 常 費 用	人 件 費	1,198	1,058	139	113.2
	燃 料 費	5,102	3,035	2,066	168.1
	修 繕 費	984	1,135	△ 151	86.7
	減 価 償 却 費	1,795	1,808	△ 12	99.3
	購 入 電 力 料	1,916	1,550	365	123.5
	支 払 利 息	333	345	△ 12	96.4
	租 税 公 課	951	944	6	100.7
	原子力バックエンド費用	330	304	26	108.7
	そ の 他	1,462	1,510	△ 47	96.8
	計	14,074	11,695	2,379	120.3
経 常 損 益		△ 1,340	284	△ 1,625	-
渴 水 準 備 金		10	△ 27	37	-
税引前四半期純損益		△ 1,350	311	△ 1,662	-
法 人 税 等		△ 478	100	△ 579	-
四 半 期 純 損 益		△ 872	211	△ 1,083	-

(注1) 億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 四半期報告制度の導入により、20年度第1四半期は、一部の会計処理が変更となっておりますが、差引での比較を、参考としてお示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項 目		20年度 第1四半期	19年度 第1四半期	前年同期比(%)
消 費 量	石 炭 (千t)	638	396	161.1
	重 油 (千kl)	1,740	1,153	150.8
	原 油 (千kl)	763	511	149.4
	L N G (千t)	4,539	4,365	104.0
	L P G (千t)	45	101	44.7
消 費 単 価	石 炭 (円/t)	10,325	9,892	104.4
	重 油 (円/kl)	78,709	54,923	143.3
	原 油 (円/kl)	72,758	55,351	131.4
	L N G (円/t)	61,944	41,118	150.6
	L P G (円/t)	52,894	42,469	124.5
燃 料 費	石 炭 (百万円)	6,589	3,918	168.2
	重 油 (百万円)	136,916	63,346	216.1
	原 油 (百万円)	55,507	28,263	196.4
	L N G (百万円)	281,177	179,465	156.7
	L P G (百万円)	2,381	4,281	55.6

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。